

# 石破内閣、財政政策どうする

岸田内閣から石破内閣に移行する中で、日本のマクロ経済政策はどのよう変わるのだろうか、それとも変わらないのだろうか。石破氏のこれまでの発言を整理すると、基本的に岸田内閣のマクロ経済政策のスタンスを継承するとしているので、大きな変化はないと考えてよいだろう。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

振れた。安倍晋三内閣時代の経済政策運営を継承しようとする高市氏と、岸田内閣時代から続く政策の変化を継承しようとする石破氏の違いが市場を動かしたのだ。石破政権の発足で、岸田内閣の経済政策は継承されそう。金融政策は金利引き上げの流れが続くことになるだろう。もっとも、金利引き上げのスピード感は不透明である。一般論で言えば、日本の物価上昇率が高い状況が続くほど、そして米国の金利引き下げのスピードが遅いほど、日本の利上げスピードは速くなると考えるべきだろう。

# 民間投資拡大より支援を

いずれにしろ、金融政策は政府とは独立に日本銀行が決めるものである。石破内閣のマクロ経済政策について、より注目のべきなのは財政政策の分野だ。金融政策で金利引き上げが進めば、景気刺激に対する財政政策への期待感が高まる。欧米においても新型コロナウイルス禍後のインフレで金利上昇が進む局面で、気候変動問題やデジタル技術への対応で巨額の産業支援の財政支出が行われた。そうした国際的な競争に日本も後れを取ってはいけないと、岸田内閣でも、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めるための財政政策の発動が続いてきた。金融で金利引き上げが続き、財政支出を拡大していく。こうした流れは基本的に好ましいものだ。物価と賃金の好循環が続く、民間投資も拡大の傾向が続く。経済の潮目が変わったと感じる人も多いと思うが、こうした流れが続くためには民間投資が順調に拡大していくことが必要となる。そうした投資を刺激するために、政府による財政政策が重要となる。半導体分野で広がる投資拡大の流れをどう維持していくか、カーボンニュートラルを実現するためのエネルギー転換をどう進めていくかなど、様々な分野で産業政策と財政支出の組み合わせが問われることになる。岸田内閣ではそうした方向性が明確に打ち出された。石破内閣でも、そうした流れを止めることなく広げていってほしいものだ。もっとも、財政拡張路線は財政リスクと裏表の関係にもある。過剰な財政拡張で国債の利回りが必要となる。財政支出を増やすのであれば、それに見合っただけの増税などの財源確保が必要となる。残念ながら財政健全化のために何が必要であるかという点についての論議はほとんど行われてこなかった。財政拡張のアクセラとブレーキでどのような議論が行われるのか注目していきたい。(東京大学名誉教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。